

# 目 次

## 原子力産業の再生

|   |    |
|---|----|
| I . 国民理解促進 .....                              | 11 |
| 1. 原子力利用推進の政策作りに向けた国への働きかけ .....              | 11 |
| 2. 国民理解に繋がる効果的な発信 .....                       | 13 |
| 3. 双方向の理解活動 .....                             | 19 |
| 4. 原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた重点地域に係る集中的な理解活動 .....   | 21 |
| 5. 福島復興支援 .....                               | 21 |
| II . 人材確保・育成 .....                            | 23 |
| 1. 原子力産業界の持続的な発展を支える人材の確保・育成支援 .....          | 23 |
| III . 国際協力 .....                              | 26 |
| 1. わが国原子力産業の持続的な発展と原子力理解醸成に資する海外との連携・交流 ..... | 26 |

## 活動基盤維持

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| I . 組織基盤の強化 .....                    | 29 |
| 1. 会員ニーズを踏まえた事業内容の充実による会員連携の強化 ..... | 29 |
| 2. 経営資源の活用 .....                     | 31 |

## 総務事項

|                 |    |
|-----------------|----|
| 1. 会員数の状況 ..... | 32 |
| 2. 総会 .....     | 32 |
| 3. 理事会 .....    | 32 |



# 原子力産業の再生

## I. 国民理解促進

2021年度は「第6次エネルギー基本計画」において、原子力の依存度低減の方針が見直され、原子力発電所の新增設・リプレースについて前向きな言及がなされるよう働きかけるとともに、地球温暖化対策をはじめ、エネルギー安定供給・安全保障、経済性の観点からも原子力の高い価値について国民の理解と信頼を得ていくことが重要であるという認識のもと、当協会がこれまで培ってきた多様なネットワークや各種情報ツール・機会を活用した情報発信、双方向対話に係る機関と連携しながら取り組んだ。

なお、2021年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大により事業は計画の変更を余儀なくされており、ウィズコロナ及びアフターコロナにおける活動方策の確立に向けて取り組んだ。

### 1. 原子力利用推進の政策作りに向けた国への働きかけ

#### (1) 意見、提言の発信

原子力発電所の早期再稼働・運転期間延長等既設炉の徹底活用、新增設・リプレースや原子燃料サイクルの確立など、原子力の積極的活用に向けた政策の実現を目的に、会長・理事長メッセージ等を通じて社会に発信してきた。また、国の委員会<sup>\*1</sup>等において原子力産業界の意見を発信した。

2021年度は、「第54回原産年次大会」における会長所信(4月)、「定時社員総会」における会長挨拶(6月)、会長年頭所感(1月)をはじめ、以下の「理事長メッセージ」を発信した(14件)。

#### ○理事長メッセージ

- ・福島第一の多核種除去設備等処理水の処分方針決定に寄せて(4月)
- ・2021年4月14日総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 第23回会合での新井理事長発表内容(4月)
- ・2030年度温室効果ガス排出量46%削減目標の達成に向けて(4月)
- ・高浜発電所1、2号機および美浜発電所3号機の60年運転について(5月)
- ・高温工学試験研究炉(HTTR)を用いた研究開発の進展に期待する(8月)
- ・島根原子力発電所2号機の原子炉設置変更許可決定に寄せて(9月)
- ・第6次エネルギー基本計画(案)に対するパブリックコメントにあたって(9月)
- ・原子力の持続的活用と原子燃料サイクルの意義について(9月)
- ・第6次エネルギー基本計画の閣議決定にあたって(10月)
- ・パリ協定の目標達成に期待される原子力発電(11月)
- ・2022年の年頭にあたり(1月)
- ・第24回総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会における新井理事長発言内容(3月)
- ・ウクライナ情勢について(3月)
- ・第25回総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会における新井理事長発言内容(3月)

原子力産業界としての考えの政策的な発信に向け、各種事業でつながりを得

た有識者及び国会議員等約360名、メディア約1,100名や Web 原子力産業新聞登録者約8,800名及び会員等へメール配信するとともに、理事長定例会見にてメッセージ等の解説・質疑応答を行った。理事長メッセージへの平均アクセス数は約1,700件/月。

「第6次エネルギー基本計画」策定に向け、原子力発電所の再稼働の促進、原子力の依存度低減の方針が見直され、原子力発電所の新增設・リプレースについて前向きな言及がなされるよう、原子力小委員会(4月)において「原子力産業界の現状」と題して発表をするとともに、理事長会見や学会発表等で意見を発信した。資源エネルギー庁が提示した「第6次エネルギー基本計画(案)」へのパブリックコメント募集(9月)に対し、4件の意見を提出した。

引き続き、原子力のあり方については、「産業構造審議会 産業技術環境分科会 グリーントランスフォーメーション推進小委員会/総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 2050年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会クリーンエネルギー戦略検討会合」及び「グリーンイノベーション戦略推進会議」でも議題として取り上げられたことを受け、委員として参加する経済団体等と連携して、原子力の最大活用に資する政策の採択に向け、情報共有や意見の発信に努めた。

また、2022年1月より再開された原子力小委員会では、早期再稼働と新設・リプレースの実現及び必要な環境整備について意見を発信した。

原子力サプライチェーンについては、長期化する運転停止、建設の中断等によりさまざまな課題に直面しているが、その維持・基盤強化への意見発信を目的に、関連会員企業対象のアンケート調査を実施し調査結果をまとめた。

※1 所属委員会：経済産業省総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会原子力科学技術委員会、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会核融合科学技術委員会等

## (2) 国際的理解活動の展開

国内への波及効果を念頭に、欧米等海外の原子力関係組織、国際機関と連携し、気候変動対策としての原子力の貢献や、EU タクソノミーなどの事業環境に関わる共通課題等についての共同メッセージを発信し、国際的な原子力の評価向上に努めている。さらに、国際エネルギー機関(IEA)、経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)、国際原子力機関(IAEA)等の報告書やウェビナー等を通じて海外の動向を把握し、日本国内の動きを促すような海外情報を日本向けに発信し、理解活動を展開している。

2021年度は以下のメッセージを発信するとともに、世界原子力協会(WNA)の提唱により、国際機関及び各国産業界組織トップが参加し、原子力推進の機会と脅威を認識し、より戦略的効果的にグローバルに行動する可能性を探ることを目的として開催された「世界原子力リーダーズサミット」(5月、9月、参加者：WNA サマ・ビルバオ・イ・レオン事務局長、IAEA グロッシェ事務局長、OECD/NEA マグウッド事務局長、欧州原子力産業協会(FORATOM)デバゼイユ事務局長、米原子力エネルギー協会(NEI)コーズニック理事長、カナダ原子力協会(CNA)ゴーマン理事長)に新井理事長が参加した。

○海外関係組織と連携したメッセージ発信

・「Climate Leaders need nuclear energy to achieve net zero(気候リーダー

はネットゼロを達成するために原子力エネルギーを必要とする)」(4月)：米国バイデン大統領主催の「気候サミット」に向けた、CNA、FORATOM、NEI、英国原子力産業協会(NIA)、WNAとの共同声明。

- ・「Net Zero Needs Nuclear(ネットゼロには原子力が必要)」(5月)：G7開催に向けた、CNA、FORATOM、NEI、NIA、WNAとのオープンレター。
- ・「持続可能な開発目標(SDGs)達成への原子力の貢献」(10月)：COP26開催に向けた、CNA、FORATOM、NEI、NIA、WNAとの共同報告書。日本語版の冊子も作成し会員や大学等関係各所に配布。
- ・「原子力産業界はウクライナにおける原子力施設及び職員の安全とセキュリティを確保するためのIAEAの努力を支援する用意がある」(3月)：ウクライナにおける原子力施設及び職員の安全とセキュリティを確保するためのIAEAの取組みに関する、CNA、FORATOM、NEI、NIA、WNA、世界原子力輸送協会との共同声明。

### (3) 原産年次大会

「コロナ禍の世界と日本—環境・エネルギーの課題と原子力」を基調テーマとして第54回大会を東京国際フォーラムで開催し、オンラインでも配信(ハイブリッド形式)した。

コロナ禍の影響を含め、地球規模で人々が直面する課題を俯瞰し、事故から10年が経過した福島第一原子力発電所廃炉の現状と福島復興を展望するとともに、あるべき日本のエネルギー・原子力政策を考える場となった。

参加登録者は、国内外関係者や一般市民等約830名(うち海外参加者は23か国・地域、7国際機関から74名)、メディア関係者は22社41名だった。登壇者インタビュー等の関連記事が、各紙へ7件掲載された。

第55回大会は、基調テーマを「世界の持続可能な発展と原子力への期待」として、「各国における戦略としての原子力開発利用」、「原子力発電の最大限活用に必要な事業環境とは」、「福島第一原子力発電所の廃炉進捗状況と課題」、「核燃料サイクルの意義と期待」、「若手が考える原子力の未来」のセッション構成によるプログラムを企画し、新型コロナウイルスの状況を考慮してハイブリッド方式により開催(2022年4月東京)することとし、第54回大会の経験を踏まえ準備を進めた。

## 2. 国民理解に繋がる効果的な発信

ホームページ、SNS、メルマガ等の各種発信ツールや、年次大会等の機会のタイムリーな活用により、理解しやすい情報を発信するとともに、メディアに対する積極的な情報発信によりメディアとの関係強化を図り、理解促進に繋がる記事化を働きかけている。

### (1) ウェブサイトでの情報発信

#### ① 日本語版サイト及び原子力産業新聞

国内外の原子力関連ニュース、原子力産業界の動向に合わせた理事長メッセージ、福島関連ニュース、原産協会の諸活動等を速やかに掲載するとともに、放射線や医療分野等の情報も取り上げ、幅広い原子力産業の価値をSNS(Twitter、Facebook等)を積極的に活用し広く発信した。

一般の利用者が使いやすいホームページを目指し、日本語版サイトの主要コ

コンテンツである原子力産業新聞を2020年3月に大幅にリニューアルし、さらに2021年度は、求めている情報がわかりやすく提示されるよう日本語版サイトを整理・改善した。また、会員限定情報の充実に向け、原産会員フォーラム等の講演資料に加え、海外動向資料を掲載(16ページ I. 2. (3)⑦海外情報の収集・発信参照)し、会員サービスの向上を図った(日本語版サイト2021年度ページビュー数(以下、PV数)は約112万)。

原子力産業新聞は、原子力の専門メディアとして、国内外の原子力をめぐる動向に関するニュースを毎営業日にホームページへ掲載するとともにメールで発信している。2021年度は国内ニュース182本、海外ニュース224本を発信した(原産新聞メール配信数約6,000通/回)。

主要コンテンツである「FEATURE」「COLUMN」「STUDY」「CULTURE」では、外部ライターや写真・動画を積極的に活用し、原子力への理解度に合わせ幅広い層にわかりやすく発信できるよう取り組んだ。

エドワード・キー氏(ニュークリア・エコノミクス・コンサルティング・グループCEO・主席コンサルタント)の著書で、原子力をめぐる世界の電力市場動向について、基本用語や歴史的経緯、市場における電力価格決定やプロジェクト投資決定のメカニズムなどを説明した「Market Failure」の日本語版「市場の失敗 電力自由化が原子力を葬り去る」を編集、発行した(1月)。

原子力産業新聞全体 PV 数はリニューアル以降増加しており、2021年度の PV 数は約65万であった。

主な掲載内容は以下の通り。

○FEATURE：写真等を活用し SNS 連携による読者層拡大を目的とした原子力に関する話題の特集記事

○COLUMN：原子力から離れた分野で活躍する有識者による幅広い視点からのコラム

- ・「風の音を聴く」千野境子氏(産経新聞客員論説委員)：ジャーナリストとして国際報道の最前線を歩む筆者による自由なテーマでの寄稿(4回)〔ミャンマー猫の首に鈴をつけられるのは?(4月)、「安心・安全」が不安を増幅する?(7月)、タリバン暫定政権で考える寛容と不寛容(10月)、出番です、ニッポン(1月)〕
- ・「福島考」越智小枝氏(相馬中央病院非常勤医師、東京慈恵会医科大学臨床検査医学講座准教授)：震災以降、医師として福島県浜通り地方に関わり続ける筆者が地元に着目した視点で寄稿(4回)〔暴言と常識(5月)、「できない」という自由(8月)、来ないかもしれない未来(11月)、3月11日金曜日(2月)〕
- ・「メディアへの直言」小島正美氏(食生活ジャーナリストの会代表)：ジャーナリストとして食や健康問題に取り組んできた筆者が、メディアによる報道問題をテーマに「科学と社会」などの視点で寄稿(8回)〔「当事者意識」の有無で報道はこんなに違う(5月)、毎日新聞が異例の「太陽光発電の公害」を告発!ただ莫大な国民負担には触れず!(7月)、太陽光の発電コストをめぐる新聞各紙に読者無視の「分断劇」を見た!(8月)、福島の海洋放出水をみなで持ち帰る「放出水シェア運動」を展開しよう(9月)、西欧のルールを後押しするメディアで日本のエネルギー関連産業は壊滅か?(11月)、「池上彰のニュースそうだったのか!!」はどこまで正しいの!?(12月)、ニュースの構図は単線的な気候危機物語でよいのか!(2月)、「風評」を助長しているのは、実は「報道そのもの」だった!(3月)〕

○STUDY：読者の知識の深化を目的とした専門家による高度な内容のシリーズ連載

- ・「市川眞一の至誠通天」市川眞一氏((株)ストラテジック・アソシエイツ・ジャパン代表取締役)(11回)

〔日本におけるゼロエミッションの最適解(4月)、台湾問題と日本のエネルギー政策(5月)、脱化石燃料化が招く化石燃料の価格高騰(10月)、何のための改訂なのか？新エネルギー基本計画(11月)、処理済み水の海洋放出問題が象徴する政府の本気度と外交力(11月)、台湾問題と日本のエネルギー政策 アップデート(12月)、COP26のインパクト 原子力復権の予兆(前編、後編)(1月)、日本が学ぶべきウクライナの教訓(2月)、エネルギー価格と日本に忍び寄るインフレのリスク(2月)、バイデン外交が彷彿とさせる1970年代のリスク(3月)〕

○CULTURE：読みやすさとビジュアルを重視し多彩なテーマで発信し、SNS での拡散による原子力産業新聞の認知度向上、読者層拡大を図る

- ・「LONDON CALLING」ジェレミー・ゴードン氏(エネルギーを専門とするコミュニケーション・コンサルタント)によるコラム(4回)〔「Will the EU put science ahead of politics?」(5月)、「Atomic Dream, again」(7月)、「Finding our artistic side」(1月)、「Nuclear disinformation in Ukraine」(3月)〕
- ・動画「HLW 地層処分について考えよう～猛暑日の福井南高等学校を襲った熱量をわずか4分20秒で～」：教科横断型授業として開催された特別授業の様子をYouTube で配信(8月)

## ②英語版サイト(Atoms in Japan)

原産協会が日本における英文の原子力動向に関する第一ソースとして位置付けられるよう、福島の状態等、海外関係者の関心が高い国内ニュースや解説記事、特集をはじめ、会長・理事長メッセージを英語版サイト(月平均アクセス数約2,700)、及び SNS(Twitter インプレッション数月平均約1,400)を通じて迅速に発信した。

## ③一般層・若年層向けサイト

若年層を対象とした特設サイト「オレたちの原子力 あたしの原子力」では、原子力に関する疑問に外部専門家が1分で答える動画「ジジいに訊け」や、原子力専攻の学生が「なぜ原子力か」を1分で自分の言葉で語る動画「3年 C 組原発先輩」、福島の復興に取り組む方々へのインタビュー「ふくしま ましまし」を掲載している。

2021年度は「ジジいに訊け」で高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する動画を3件掲載した他、Twitter により情報を発信した。

## (2)意識調査

戦略的な理解活動に取り組むために、毎年一般の方々の原子力に対する意識やその変化を継続的に把握する意識調査を行っている。

2021年度は、継続調査している「原子力への賛否」、「エネルギーや原子力に関する具体的な知識」、「30年後のエネルギー源と原子力に期待する役割」、「情報への接し方」に関する調査を実施した(12月)。

### (3) その他の情報発信

#### ①理解を助ける有用情報の管理・活用

ナレッジ資産としての資料の体系的整備及びデータベース構築の一環として、原子力に関連する最新情報を会員が参照・活用できるよう、原産協会が作成した講演資料・公表資料と原子力の最新データのリンク集を新たに作成し、会員に閲覧を限定してホームページに公開し、適宜データを更新した。

#### ②産業界の統一的な意見に基づく情報発信

原子力産業界が一丸となり効果的な発信ができるよう(業界ワンボイス)、関係組織と定期的に情報交換を行っている。

2021年度は、電気事業連合会(電事連)と情報交換会(10月、1月)を開催するとともに、電事連広報部主催の「S」「3E」委員会<sup>\*2</sup>(会合2回、各機関にて根拠情報体系確認作業4回実施)、電事連の原子力PA委員会<sup>\*3</sup>(会合4回)等に出席した。

<sup>\*2</sup>電気事業連合会、(一財)高度情報科学技術研究機構、(一財)日本エネルギー経済研究所、(一社)日本原子力学会、(国研)日本原子力研究開発機構(JAEA)、(一財)日本原子力文化財団、(一社)日本電機工業会、(一財)電力中央研究所

<sup>\*3</sup>電気事業連合会、各電力会社広報担当

#### ③原産協会の人脈を通じた幅広い発信

当協会がこれまで培ってきた人脈、実績等を通じ、多方面に幅広く情報発信を行った。(13ページ I 1. (3)原産年次大会、18ページ I 2. (4)メディア対応、19ページ I 3. 双方向の理解活動 参照)。

#### ④ニュークレオニクス・ウィーク日本語版

米国S&P Global社(元プラッツ社)発行の原子力専門情報誌「Nucleonics Week」(週刊)を翻訳し、専門家による監修を経て日本語版を提供している。英語版発行翌日の金曜日に購読者へ配信(52回)した。なお、S&P Global社と契約条件等について協議した。

#### ⑤世界の原子力発電開発の動向

国内外の原子力関係施設・機関の協力を得て、世界の原子力発電所の動向を独自に継続調査し、「世界の原子力発電開発の動向」として発行している。

2021年版には、運転期間延長、使用済燃料貯蔵、廃止措置に関する調査結果のほか、小型モジュール炉(SMR)の特集記事も掲載し発行した(5月、頒布売上部数約300部)。2022年版の発行(2022年4月)に向け、購読者のアンケート結果等を踏まえ掲載内容を見直し、準備を進めた。

#### ⑥原産協会メールマガジン

会員及び登録者に対して、理事長メッセージや国内外の関連情報等、原子力の重要性の認識向上につながる情報や原産協会の活動状況等を毎月1回メールで発信した。

#### ⑦海外情報の収集・発信

原子力の理解醸成に資するため、海外機関と連携し海外の有用情報を国内関

係者と共有し、タイムリーに発信している。国際機関等による定期発表や各国重要レポートを紹介するとともに、会員ニーズの高い国別調査報告をホームページに掲載している。特に価値が高い情報については会員限定で掲載し、会員サービスの向上を図っている。

ロシアによるウクライナの原子力施設及びその周辺に対する軍事的攻撃に際しては、ホームページにウクライナの原子力一般情報を掲載するとともに、原子力発電所の状況に関するウクライナ原子力規制局の発表や IAEA グロッシェ事務局長声明(仮訳)等をまとめて週報として掲載し、情報を提供した。

#### ○2021年度のホームページ掲載情報

- ・「2021年版グローバル・エネルギー・レビュー(Global Energy Review 2021)」概要紹介(5月)
- ・OECD/NEA 報告書「原子炉建設コスト削減の実現に向けて：ステークホルダー向け実用ガイド」〈会員限定〉(5月)
- ・2050年までのネットゼロ：世界のエネルギー部門のロードマップ(Net Zero by 2050: A roadmap for the Global Energy Sector) 概要紹介－電力、原子力を中心に－(6月)
- ・パキスタンの原子力発電開発(8月)
- ・米原子力エネルギー協会(NEI)理事長兼最高経営責任者(CEO)による講演「米原子力産業の現状報告」「NEI 原子力大会での NEI 理事長兼 CEO の歓迎挨拶」(8月)
- ・「Technology Brief-Nuclear Power(原子力発電の技術概要書)」概要紹介(9月)
- ・OECD/NEA 報告書「原子力発電所の長期運転と脱炭素化戦略」について(9月)
- ・IAEA「2050年までの世界のエネルギー・電力・原子力発電予測(2021年9月)」関連データ(9月)
- ・第65回 IAEA 総会における事務局長と主な国の一般討論演説の紹介(10月)
- ・中国の原子力発電開発〈会員限定〉(10月)
- ・英国・世界原子力協会(WNA)による2021年版核燃料報告書の概要及びエグゼクティブ・サマリー(仮訳)(11月)
- ・世界エネルギー見通し2021年版概要紹介(電力・原子力中心に)(11月)
- ・オーストラリア鉱物評議会(MCA)の SMR 報告書について－SMR をエネルギーミックスの一部に－(11月)
- ・米国における小型モジュール炉の導入計画(4つの事例)－原子力イノベーションアライアンス資料から－(11月)
- ・世界・地域別(主要国)における送電開始原子力発電所基数の年別推移(2001～2021年)と建設中・計画中・将来見通し(11月)
- ・各国代表や産業界リーダーによる気候変動計画への原子力の役割詳述－COP26での IAEA サイドイベント(11月)
- ・IAEA 特別報告書「ネットゼロの世界のための原子力」について(11月)
- ・米国の超党派のインフラ投資・雇用法について－原子力を含むクリーンエネルギー実現へ620億ドル投資－(12月)
- ・Life Cycle Assessment of Electricity Generation Options(発電オプションのライフサイクル評価)原子力発電に関するポイント紹介(12月)
- ・世界の40年以上運転している原子力発電所(1月)
- ・「各国の気候変動緩和戦略における原子力の役割」について IAEA・CRP 報告書：10カ国を調査(1月)

- ・世界の運転中原子力発電所の運転期間別基数(1月)
- ・IAEA、2021年のハイライトと成果－1年間のレビュー－(1月)
- ・EU持続可能投資タクソノミー：欧州委員会による原子力に関する補完委任法令案の承認(2月)
- ・欧州原子力産業協会(FORATOM)のポジションペーパー「EUの既存原子力発電所群の長期運転の重要性」(仮訳)(3月)
- ・世界の最近の原子力発電所の運転・建設・廃止動向(3月)
- ・ウクライナの原子力一般情報(3月)
- ・ウクライナの原子力発電所の状況(第1週報～第4週報)(3月)

#### (4) メディア対応

原子力に対する社会の信頼を回復し、現実的なエネルギー政策を実現するため、国民への訴求力や影響力が高いメディアに対し、原子力を取り巻く状況や海外動向に関する正確な情報を積極的に提供するとともに、関連情報に関する解説や意見交換を通じて信頼の獲得を図った。

##### ① メディアへの情報発信

2021年度は、プレスブリーフィングを理事長定例会見と改称して定期開催し(9回)、原子力産業界の諸課題についての提言を発信するとともに、原産協会の活動を紹介した。また、理事長メッセージ、当協会の取組み等をプレスリリース(20回)するとともに、原産年次大会海外登壇者によるインタビューや「原子力発電 THE ボードゲーム」についての取材を働きかけた。また、ロシアによるウクライナ侵攻勃発の際には、多数の問合せに応じ、結果的に67件の当協会関係記事掲載を実現した。さらに、理事長へのインタビュー取材やメディアからの問合せ等に216件対応した。

##### ○理事長会見

- |        |   |
|--------|---|
| 4月 7日  | 原産年次大会告知  |
| 5月28日  | エネルギー基本計画改定にむけて/福島第一処理水処分方法決定を受けて/「世界の原子力発電開発の動向」刊行 |
| 6月25日  | エネルギー基本計画改定にむけて/美浜3号40年超運転の意義/カナダ原子力産業協会(CNA)との覚書締結 |
| 7月27日  | エネルギー基本計画素案公表を受けて/美浜3号営業運転開始                        |
| 9月24日  | エネルギー基本計画への意見/サイクル政策の意義/島根2号審査合格を受けて/IAEA 総会での取組み   |
| 11月 5日 | 「原子力産業セミナー2023」/COP26における当協会の取組み                    |
| 11月26日 | 「原子力発電に係る産業動向調査2021」                                |
| 1月21日  | 2022年の当協会の取組み                                       |
| 2月25日  | 3月11日を迎えるにあたって                                      |

##### ○プレスリリース

- |       |   |
|-------|---|
| 4月14日 | 福島第一の多核種除去設備等処理水の処分方針決定に寄せて                       |
| 4月22日 | 「気候サミット」に向け共同声明を発表                                |
| 4月26日 | 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 第23回会合での新井理事長発表内容 |
| 4月26日 | 2030年度温室効果ガス排出量46%削減目標の達成に向けて                     |
| 5月18日 | 高浜発電所1、2号機および美浜発電所3号機の60年運転について                   |

|        |  |
|--------|--|
| 5月28日  | 世界の原子力発電開発の動向2021年版の刊行   |
| 6月25日  | カナダ原子力協会と協力覚書を締結   |
| 8月 2日  | 高温工学試験研究炉 (HTTR) を用いた研究開発の進展に期待する  |
| 9月15日  | 島根原子力発電所2号機の原子炉設置変更許可決定に寄せて  |
| 9月16日  | 第6次エネルギー基本計画(案)に対するパブリックコメント   |
| 9月17日  | 原子力の持続的活用と原子燃料サイクルの意義について  |
| 10月22日 | 第6次エネルギー基本計画の閣議決定にあたって   |
| 10月29日 | 「持続可能な開発目標 (SDGs) 達成への原子力の貢献」－世界の原子力産業界団体が報告書を公表                                 |
| 11月22日 | パリ協定の目標達成に期待される原子力発電   |
| 11月30日 | 原子力発電に係る産業動向調査2021(2020年度対象調査)報告書  |
| 1月 5日  | 新井理事長 2022年の年頭にあたり   |
| 1月 7日  | 今井会長 年頭所感  |
| 3月11日  | ウクライナ情勢について  |
| 3月14日  | 「原子力産業界はウクライナにおける原子力施設及び職員の安全とセキュリティを確保するためのIAEAの努力を支援する用意がある」－世界の原子力産業界団体が声明を公表 |
| 3月28日  | 第55回原産年次大会について   |

## ②論説委員との懇談・意見交換等

科学や原子力を担当する主要紙論説委員と会長との懇談会(1月)を開催し、最新の原子力、エネルギー動向と環境問題等について意見交換を行った。毎年開催している科学部長と会長との懇談会は、新型コロナの影響で昨年度に引き続き開催を見送った。

## 3. 双方向の理解活動

波及効果や意識変化が大きいとされる次世代層や女性層に対し、エネルギー問題の重要性の認識向上と原子力の必要性の理解促進に向けて、情報提供・意見交換等の活動を行っている。また、地方関係組織などと連携して、広域的な理解促進活動を展開している。

### (1) JAIF 出前講座

大学生及び高等専門学校(高専)生等の次世代層を対象として、エネルギー・地球環境問題、原子力発電、高レベル放射性廃棄物処分、放射線に関する正確な情報提供を行い、日本の置かれている状況を自らの問題として考えてもらうことを狙いとして「JAIF 出前講座」を全国で開催し、講義、意見交換を行っている。特に、原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた地域(以下、重点地域)をはじめとした未実施校の新規開催に取り組んでいる。

2021年度は、オンライン、動画配信等の活用に加え、新型コロナの状況を見つづ、昨年度は難しかった対面での実施も大幅に増やし、全国の大学(20校30回)・高専(13校19回)・一般(2回)で合計51回(内、対面19回、オンライン30回、資料配布2回)実施し、2,414名(内、女性667名、教育学部系201名)が参加した。受講後の参加者アンケートでは、原子力賛同が受講前から25ポイント上昇した。

また、原子力発電の理解促進(原子力発電所に必要な対策を題材とし、プレイしながら原子力発電に係る知識を深め、ポジティブなイメージを持ってもらう)に向け作成した「原子力発電 THE ボードゲーム」を出前講座を行っている大学や

高専へ頒布した。本ゲームは、会員組織をはじめ電気新聞、原産新聞の読者、Twitter等で情報を得た一般の方からも問合せがあり、希望者へ配布した。会員組織では新入社員研修や社内のコミュニケーションツールとしても活用されている。

主な配布先：出前講座の実施大学、高専、会員組織の広報部・PR館、立地自治体等（183個、昨年度までに279個頒布）

## (2) 次世代エネルギーワークショップ

将来を担う世代を対象に、長期的視点に立ったエネルギー選択について、多様な価値観・意見を持つ同世代同士での議論を通して、原子力を含めたエネルギー問題を自らの問題として捉え、理解を深めてもらうことを目的としたワークショップ(WS)の開催を支援している。

大学生・大学院生・高専生を対象とした「学生編WS」については、2013年度に原産協会の主導により開始した後、活動をより広く展開させるため2015年度から外部(WS実行委員会)に主催を移管し、原産協会は開催支援を継続してきた。2015年度に、次世代WSの枠組みを活用し若手社会人を対象として開始した「社会人編WS」についても、2017年度より同WS実行委員会に主催を移管した。

2021年度も新型コロナの影響で昨年度に引き続きオンライン開催となった「社会人編WS」(2022年1-2月、3回に分けて実施、参加者合計38名)の開催支援を行った。なお、主催を移管後これまで開催支援を続けてきたが、自立したWS開催ができるとの判断から、開催支援は2021年度で終了することとした。

## (3) 会員女性フォーラム

原産協会会員組織の女性社員を対象として、原子力の必要性を含むエネルギー問題の重要性や放射線の健康影響に関する理解の向上を図り、参加者からの情報発信・拡散を企図してシンポジウムと施設見学会を開催している。

2021年度は、会員組織の女性社員を主な対象としたシンポジウムをオンライン開催した(6月、参加者116名)。(公財)環境科学技術研究所 理事長の島田義也氏より、「低線量被ばくにおける健康影響」と題し、低線量被ばくの影響や発がんリスクなどについて講演があった(満足度91%)。また、東京電力ホールディングス(株)(以下東京電力HD(株))柏崎刈羽原子力発電所の見学会を開催(10月、参加者19名)し、同発電所における福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた安全対策の実施状況を中心に見学した(満足度100%)。

## (4) 地方関係組織との連携

地方関係5組織(東北エネルギー懇談会、(公社)茨城原子力協議会、中部原子力懇談会、北陸原子力懇談会、関西原子力懇談会)、地方関係9組織(地方関係5組織及びエネルギー関連4組織(北海道エナジートーク21、中国地域エネルギーフォーラム、山口県エネルギー問題懇話会、九州エネルギー問題懇話会))と連携し、理解促進活動を広域的に展開している。

2021年度は、地方関係5組織との情報・意見交換会をオンライン開催(7月)し、理解活動の進め方について意見交換を行った。地方関係9組織との意見交換会については、5組織との意見交換会と統合して、2022年度の定時社員総会(2022年6月)の開催に合わせて開催することとした。

## (5) JAIF 地域ネットワーク

各地域における理解者層の拡大を目的として、立地地域及び消費地のネットワーク連携を強化し、各地のオピニオンリーダーからの情報拡散に繋げるため、「JAIF 地域ネットワーク」のメンバー約80名(原子力発電所立地13道県のうち11道県から参加)に対して情報提供や活動支援を行っている。

2021年度は、中核メンバーを対象にした意見交換会をオンライン開催し(11月)、地域での活動を踏まえた双方向コミュニケーションについて意見交換を行った。さらに、意見交換会の概要をまとめた会報誌「JAIF TIMES」を発刊し(1月、約2,000部)、メンバーや一般市民へ情報提供するとともに、原産会員をはじめ関係者に活動内容を紹介した。

## 4. 原子力施設の再稼働や運転開始等を控えた重点地域に係る集中的な理解活動

事業者のニーズを踏まえ、地方関係組織と連携し、集中的に重点地域への理解活動を展開している。

2021年度は、原産会員フォーラムで東京電力 HD(株)福島第一原子力発電所視察(6月、11月、12月)、日本原燃(株)六ヶ所原子燃料サイクル施設視察(10月)を行うとともに(29ページ I.1.(2)原産会員フォーラム 参照)、会員組織の女性を対象とした東京電力HD(株)柏崎刈羽原子力発電所視察(10月)を行った(20ページ、I.3.(3)会員女性フォーラム 参照)。さらに、若年層を対象とした特設サイトの「ジジいに訊け」で高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する動画を3件掲載した他、Twitterにより情報を発信した(15ページ I.2.(1)③一般層・若年層向けサイト 参照)。また、原産年次大会では重点地域の方の参加を促進した。

さらに、2022年度上半期に日本原燃(株)の六ヶ所再処理工場が竣工・操業する予定であることに焦点を当て、原子燃料サイクルをテーマとする座談会を青森県八戸市で2022年2月開催を予定したが、新型コロナウイルスの影響で5月に延期した。

## 5. 福島復興支援

地域に寄り添いながら復興活動を支援し、風評の払拭に向け、国内外で正しい理解が醸成されるようわかりやすい情報の発信や現地見学を実施している。

### (1) 福島に関する情報の発信

福島状況等に関する情報を様々な機会を捉え発信している。

#### ① 講演会による情報提供

「第54回原産年次大会」において、福島第一原子力発電所の廃炉の現状を東京電力 HD(株)から報告いただくとともに、「震災から10年 福島が拓く未来」をテーマとして、福島復興の第一線に関わってきた若手をパネリストに迎え、今後の福島のさらなる復興に向けた取組みの報告と意見交換を行い、福島の復興を後押しするために原子力産業界が果たすべき役割について考える一助とした。

#### ② メール、ウェブサイトによる情報提供

福島や福島第一原子力発電所の状況をウェブサイトで発信している。

福島第一原子力発電所事故後10年を迎えるにあたり、福島の今を正しく理解してもらうため、国内各分野の方のインタビュー、海外からの寄稿、及び福島の復興状況の情報等からなる特集を「福島の今～復興と廃炉、10年の歩み～」として日本語版ウェブサイトに掲載(2021年1月より)している。また、理事長メッセージ「福島第一の多核種除去設備等処理水の処分方針決定に寄せて」を発信(4月)した。

### ③視察による情報提供

現地を見ることによる理解の深化を目的として、福島第一原子力発電所の視察を「原産会員フォーラム」で実施し(6月18名参加、11月18名参加、12月18名参加)、廃止措置の作業状況や周辺自治体の状況等を会員へ紹介した。

### ④近隣アジアへの情報提供

「東アジア原子力フォーラム」の枠組みを活用し、近隣アジア地域の関心が高い福島第一原子力発電所・処理水等に関する情報を提供した(中国語・韓国語でも情報提供)。

## (2)福島物産の紹介・販売協力

IAEA 総会展示ブースにおいて、福島物産を紹介する資料を来訪者に配布した(9月ウィーン)。毎年行っている原産年次大会(4月東京)での福島物産展は、新型コロナの影響で昨年度に引き続き2021年度も実施できなかった。新たに原産ホームページに「福島復興支援の関連リンク先」を掲載した。また、「原子力新年の集い」(1月)では、福島物産を参加者に配布し紹介した。

## (3)自治体に寄り添った支援活動

これまでに培った信頼関係を維持し、復興再生計画等の進捗状況を踏まえながら地元ニーズに寄り添った支援を行うこととしている。

2021年度は、会員立地4町(双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町)の自治体担当者を訪問し、意見交換を行った(11月)。

## II. 人材確保・育成

原産協会では、日本の原子力産業の活力維持に向けた原子力人材確保への支援、及び人材育成(特に国際的な視野を持つ若手リーダーの育成)に取り組んでいる。人材確保支援については、会員企業と学生とが早期に会い、各社が人材確保の施策を打つことが出来るような場を、年間を通して創出している。人材育成については、「原子力人材育成ネットワーク(人材NW)」の共同事務局として、「原子力人材育成ロードマップ」に基づいた活動を通じ、若手・中堅技術者の育成、初等中等教育におけるエネルギー・放射線教育の充実に向けた支援、及び国際的に活躍できる原子力人材・海外技術者の育成等を行っている。また、戦略的な人材確保・育成への取組みと関係省庁との連携を強化するため、人材NWに「戦略ワーキンググループ(WG)」及び「ロードマップ検討サブワーキンググループ(SWG)」を設置し、人材育成戦略の検討と人材育成ロードマップの改訂を進めている。

### 1. 原子力産業界の持続的な発展を支える人材の確保・育成支援

#### (1) 原子力産業界の人材確保支援

会員企業・組織が優秀な人材を確保するため、年間を通じ学生を対象として、原子力産業の魅力の発信及び原子力関連企業とのコミュニケーションの場を設定している。また、採用・就職活動の一層の早期化に対応して、早い時期での学生と会員企業・組織との出会いの場を創出している。

2021年度は、関西原子力懇談会と共催で毎年開催している合同企業説明会「原子力産業セミナー」を、今回初めて学生のWeb参加を可能として開催(10月東京・大阪)した。参加学生は380名(東京202名、大阪178名)、内、Web参加63名で、83%が来場・対面を選択した。参加者総数は、昨年度より59名減少した。一方、原子力産業界の人材採用への強いニーズを受け、出展企業・機関数は65社(東京37社、大阪28社)で、昨年度より5社増加した。出展者の参加方法を対面またはWebの選択制としたが、対面での出展希望が多かった。また、コロナ禍を受けて完全Web方式の企業説明会「エネルギー・インフラ業界WEBセミナー2023(原子力産業セミナーOnLine)」を開催(3月)した。参加学生は110名、出展企業・機関数は29社だった。

さらに、採用・就職活動の主な手段となりつつあるインターンシップへ対応し、早い時期に学生と会員企業・組織とがコンタクトを始めることの出来る場を創出するため、学生に企業紹介やインターンシップの案内を行う「エネルギー、インフラ業界研究セミナー」を開催している。

2021年度は、大手就職情報会社「学情」主催の「スーパービジネスフォーラム」内に、「未来のエネルギー関連企業特設コーナー」を設けて開催(6月、8月東京)した。会員企業22社が出展し、学生595名が来場した。出展企業の満足度は、ほとんどが「期待通り」または「期待以上」で高く、来場学生も「とても満足・満足」が9割程度と評価が高かった。

加えて、大学の教員やキャリアセンターと協力し、大学等へ出向き、原子力産業の紹介や参加企業の業務説明を行う「学内セミナー」を実施している。

2021年度は、6つの大学と高専機構で学内セミナーを開催した。東京都市大学(8回、参加者237名)、福井工業大学(参加者19名)、近畿大学(参加者32名)、横浜国立大学(6回、参加者27名)、福井大学(オンデマンドのため参加者数不明)、高専機構(2回、参加者109名)、大阪産業大学(参加者2名)で実施した。

## (2) 原子力人材育成ネットワーク

人材 NW は、産官学が相互に協力し、日本全体で一体となった整合性のある原子力人材育成体制を構築することにより、原子力産業界の人材育成事業・活動等を効率的・効果的・戦略的に推進するため、2010年度に設立された。現在のメンバーは産官学84機関であり、原産協会は、(国研)日本原子力研究開発機構(JAEA)、(一財)原子力国際協力センター(JICC)とともに共同事務局を務めている。ネットワークには5つの分科会(初等中等教育支援、高等教育、実務段階の人材育成、国内人材の国際化、海外人材育成)があり、原産協会は、初等中等教育と実務段階の2分科会の事務局を担当し、分科会の活動をサポートしている。

人材 NW では、2014年10月に、原子力産業界の10年後のあるべき姿を想定し、福島復興・再生等の原子力の重要課題を解決するため、その実現に必要な人材要件と課題を抽出、課題解決に向けた道筋を「原子力人材育成ロードマップ」(以下、ロードマップ)として提示、各分科会はこれに沿って人材育成活動を行っている。また、2019年度より、わが国全体の人材確保・育成に関する戦略策定と産官学の連携強化を目的として「戦略ワーキンググループ(戦略 WG)」の活動を開始した。原産協会は戦略 WG の活動を支援するとともに、各分科会が戦略的課題に基づく活動を行えるよう支援している。また今年度から、2014年の策定から7年が経過したロードマップの改定準備を進めた。

### ① 戦略 WG・人材 NW 事務局業務

2021年度は、5分科会と戦略 WG メンバーとの意見交換会を実施した。また、ロードマップ改定のため新たにロードマップ検討サブワーキング・グループ(ロードマップ SWG)を4月に設置、開催(6月、7月)し、現行ロードマップの評価・分析を行った。その上で、戦略 WG 第1回会合(9月)でロードマップの基本方針を決定し、人材 NW 運営委員会(9月)において承認された。さらに、戦略 WG 第2回会合及びロードマップ SWG を開催(2月)し、ロードマップの素案について議論した。

学生動向調査や企業の採用動向調査をとりまとめ、原子力教員協議会及び人材 NW 運営委員会(9月)で報告した。

### ② 初等中等教育支援分科会事務局業務等(教育段階)

初等中等教育支援分科会(6月、9月、2月)で、ロードマップ SWG の活動を紹介し現行ロードマップに対する達成状況を整理・議論するとともに、教科書調査について(一社)日本原子力学会から報告いただいた。また、新たにメンバーになった原子力発電環境整備機構(NUMO)より、初等中等教育における活動事例を紹介いただいた。

全国中学校理科教育研究会(7月)にオンライン参加し、教員11名に霧箱・PCL 実験機材等を紹介した。加えて、中学・高校教員が対象の近畿大学原子炉実験・研修会(現地開催が7月と8月の2回、計16名。オンラインが8月の1回で14名)を開催した。また、教育関係者等が気軽にエネルギー・放射線・原子力の関連施設を見学できるようにするために、原子力関係・放射線利用施設の見学コース紹介パンフレット「原子力エネルギーや放射線、科学を楽しく学びに行きたい!全国39サイト」を作成・配布した。さらに、(国研)量子科学技術研究開発機構の協力を得て、「教員向け重粒子線がん治療装置見学会ー放射線を『知って、見て、体験』」(3月)を実施、8名の教員が参加した。

### ③実務段階人材育成分科会事務局業務等(若手・中堅・実務者)

実務段階人材育成分科会(8月、11月、2月)において、戦略WGとの意見交換を実施するとともに、現行ロードマップの進捗状況と課題抽出について確認した。また現行ロードマップに照らして、廃炉やバックエンドでの人材育成について取り扱っていないことを課題として抽出するとともに、福島第一原子力発電所の廃炉やリスク・コミュニケーターの人材育成事例について、東京電力HD(株)より紹介いただいた。また、高等教育分科会(大学・高専教育)との意見交換会を開催し(12月)、産業界から大学・高専に期待する人材などについて議論した。

### ④国際人材・海外技術者の育成

原子力発電新規導入国及び日本の原子力プロジェクトのマネジメントを担う若手リーダーの育成を目的として、人材NWは国際原子力機関(IAEA)との協力により「Japan-IAEA 原子力エネルギーマネジメントスクール」(NEMS)を日本で開催している。

2021年度は昨年度から延期になったNEMSを海外9か国14名、国内7名の参加のもと、初めてオンラインで実施(9-10月)した。また、テクニカルツアーの2022年度の対面実施や2022年度のNEMS開催について検討した。

### (3)向坊隆記念国際人育成事業

国際的に活躍できる若手リーダーの育成を目指し、国際研修等への参加者支援を「向坊隆記念事業基金」を活用して行っている。

新型コロナで延期となっていた2020年度「世界原子力大学・夏季研修」(WNU-SI)日本開催は、2022年度夏のスペイン開催が決定したことから、2020年度に参加予定だった会員組織の若手職員への支援を行うこととなった。また、2019年7月にWNUと人材NW間で結ばれた協力覚書に基づき、2023年夏の日本開催に向けて準備を進めた。

### Ⅲ. 国際協力

当協会が長年に亘り培ってきた海外機関からの信頼と交流実績を活かし、共通課題の解決に向け、さらなる海外との連携強化やわが国のプレゼンス向上を図りつつ国民理解の醸成に資する活動に取り組んでいる。

#### 1. わが国原子力産業の持続的発展と原子力理解醸成に資する海外との連携・交流

##### (1) 二国間・多国間、国際機関協力

わが国原子力産業の持続的発展と社会の原子力理解醸成に資するため、海外機関との人脈形成・維持及び連携強化、国際協力活動を推進するとともに、活動により得られた情報を会員組織や社会へ発信している。

近隣アジア協力では、「東アジア原子力フォーラム」を通じた共通の課題対応や情報共有・発信を行っている。欧米協力では、それぞれ確立されたパイプを活用した各種会合を実施し、原子力の価値の共有とその発信を目指した交流・発信を行っている。多国間・国際機関協力では連携機会を拡大し、わが国原子力のプレゼンス向上を図るとともに、産業界活動に有益な情報の受発信を行っている。

2021年度も、新型コロナによる一部国際会議等の中止や延期、開催方法の変更に応じて対応した。

##### ① 東アジア原子力フォーラム

昨年度延期された「東アジア原子力フォーラム」の第8回会合を11月にオンラインで開催し、日本、中国、韓国、台湾の原子力産業協会から約160名が参加した。新型コロナ対策を含めた東アジアにおける原子力産業界の最新状況等について情報・意見交換を行うとともに、概要報告書を会員ホームページに公開し、会員組織への情報提供を行った。また、参加国/地域連携のもと2020年度に構築された公式ホームページを、日本の実情への理解促進に資する情報共有の場として活用しており、2021年度は福島第一原子力発電所 ALPS 処理水、第6次エネルギー基本計画、東アジアフォーラム関連情報、会長・理事長の年頭所感を掲載した。なお、ALPS 処理水関連では、中国語・韓国語でも情報提供している。

##### ② 二国間協力

中国原子力産業協会 (CNEA) 主催「原子力国際展示会 (CIENPI)」(4月北京)に原産協会の活動を PR する展示ボードを設置するとともに、「日本の原子力産業バイヤーズガイド」を配布した(120部)。また、CNEA と協力して、中国広核集団公司 (OGN) と九州電力(株)による悪天候時における原子力発電所運営に関する日中情報交換会合を実施(9月)した。

新型コロナの影響から、KAIF 年次大会(韓国5月)への当協会からの現地参加を見送った。また、「韓国原子力産業会議 (KAIF) 廃止措置調査団」の受入れ(7月福島)も再延期し、「第36回日韓原子力専門家会合(11月東京)」は東アジア原子力フォーラムと合わせて対面開催の予定だったが、同フォーラムがオンライン開催となったため、2022年度に延期した。CNEA 訪問団受入れ(11月東京・福島)も東アジア原子力フォーラムに合わせての受け入れ予定だったが、中止とした。

ALPS 処理水等に関する中国、韓国、台湾メディアの報道内容について収集し、国内関係者への情報共有を実施した。

### ③ 欧米協力

カナダ原子力協会(CNA)との間で、日本・カナダ原子力産業界間の協力関係強化に向けて協力覚書を締結し(6月)、新たなパートナーシップ構築を踏まえ、気候変動対策における原子力発電の推進、原子力イノベーション等に資する活動を促進することとした。同覚書に基づきCNA年次大会に傍聴参加した(9月)。

英国原子力産業協会(NIA)関係者との会談(9月英国)をWNAシンポジウム開催時に想定していたが、シンポジウムがオンライン開催となったため実施を見送った。NIAストーン会長とは原産年次大会を通じて連携した。

「第27回日仏原子力専門家会合(N-20)」(11月フランス)は日本側参加者に対する帰国後隔離解除が見通せないことから、来年10月への延期を決定し、準備を進めた。

「第5回日英原子力産業フォーラム」(6月オンライン)に後援機関として協力した。同フォーラムを2月にも後援協力予定だったが、2022年度に延期となった。

「日米ラウンドテーブル」(2月オンライン)に出席し、情報収集し関係者と共有した。

### ④ 多国間・国際機関協力

国際原子力機関(IAEA)総会(9月ウィーン)に2年ぶりに参加し、展示会では、産官14機関の連携により「Nuclear Innovation for Carbon Neutrality by 2050」をテーマに、原子力イノベーションへの官民の取組みとともに、福島復興10年の過程や福島第一原子力発電所ALPS処理水について展示し、約200名の来訪を得た。この機会に、IAEAモクタル事務局次長との面会を実施した。

WNAシンポジウム(9月ロンドン)にオンライン傍聴参加する等、WNA、OECD/NEA等のオンライン会議を傍聴し、情報を収集するとともに関係者と共有した。

日本の原子力産業界の現状や今後の協力活動等について、原産協会とOECD/NEA幹部のオンライン意見交換会を実施した(5月)。また、連携活動を行っている欧米の原子力産業界団体と、UN Ministerial Thematic Forumsのサイドイベントを共催した。

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)(10月-11月イギリス)に参加し、気候変動における原子力の重要性の理解活動を展開している「Nuclear for Climate」(N4C)の枠組みのもと、世界からの若手原子力関係者とともに共同ブースを出展し、会場内外のサイドイベントなどで理解活動を行った。COP26での活動のダイジェスト動画を作成し国内外に発信した。また、COP27に向けてWNA、NEI、FORATOM、NIA、CNAとの間で月1回行われているAssociations Climate Change Meetingに出席し、各国の情報を収集するとともに、連携活動への対応を検討した。

## (2) 国際展開支援

会員組織や海外の関心に応じたビジネス交流を実施するとともに、日本の原子力産業振興の一助となる海外への情報提供を行っている。また、官民連携により日本の原子力産業の国際展開に資する課題を検討するとともに意見を発信している。

2021年度は、「原子力国際展示会(CIENPI)」(4月北京)、「IAEA総会展示会」(9月ウィーン)及び「世界原子力展示会(WNE)」(11月フランス)において、昨年度改訂した「日本の原子力産業バイヤーズガイド」を配布し、会員組織のビジネス情報

を発信した。また、バイヤーズガイドの電子化に向け、会員組織の聞き取り調査等を行った。

海外展開の対象となり得る導入国の情報を収集し、産業界及び政府関係機関の間の情報・経験・認識を早い段階から共有するために設置された「原子力インフラ海外展開検討会」を開催し(3月)、海外展開に資する人材育成事例や最近の日本企業と海外との連携について情報共有した。

## 活動基盤維持

### I. 組織基盤の強化

#### 1. 会員ニーズを踏まえた事業内容の充実による会員連携の強化

原子力発電に係る産業動向調査等による会員ニーズの把握等により、魅力あるサービス(事業、情報等)の提供と会員との交流促進につとめている。また、専門情報(量子放射線等)の情報発信と調査・研究活動(輸送・貯蔵専門調査会、原子力システム研究懇話会)の運営と成果の発信を行っている。

##### (1) 会員への有益な情報の提供

会員ニーズを踏まえ、会員に有益な情報の提供を行っている。ウェブサイトでは、会員サービスの向上に向けて会員限定情報の充実を図っている(13ページ I. 2. (1)①日本語版サイト及び原子力産業新聞 参照)。また、原子力に関する最新情報を参照できるように、原子力に関連する最新データのリンク集を会員限定で公開している(16ページ I. 2. (3)①理解を助ける有用情報の管理・活用 参照)。

会員に限定した情報提供として、原子力専門情報や会合案内等を掲載した「原産会員エクспレス」を毎月1回定例で配信した。

##### (2) 原産会員フォーラム

会員を対象として、会員ニーズを踏まえたテーマや、原子力を巡る動向、環境・エネルギー政策などをテーマに講演や視察を行っている。

2021年度は、昨年度に引き続き、講演会をWebセミナーで開催した(5回)。最近の世界の原子力動向～主要国の原子力政策とSMR開発～(5月)、脱炭素化における水素利用とCCS/CCUS実用化の動向と課題(7月)、2050ネットゼロ実現に向けた日本の取り組むべき課題(9月)、美浜・高浜発電所の40年以降運転に向けた取組み(11月)、COP26報告、Nuclear for Climate(N4C)報告(12月)をテーマとした(参加者平均210名)。

視察については、新型コロナの影響で計画していた視察の中止もあったが、東京電力HD(株)福島第一原子力発電所視察を3回(6月16名、11月18名、12月18名)、日本原燃(株)六ヶ所原子燃料サイクル施設視察を実施し(10月17名)、いずれも参加者の満足度は100%だった。

##### (3) 原子力新年の集い

「原子力新年の集い」を新型コロナ感染拡大防止対策をとり、参加者人数を絞って開催(1月東京)し、会員を中心とする関係者327名の参加を得た。「わが国と世界の原子力界 主な動き2021」を参加者へ配布した。

##### (4) 原子力産業動向調査

原産協会の活動に必要な関連情報を入手するため、会員を中心とした企業を対象として「原子力発電に係る産業動向調査」の2021年度対象調査(有効回答企業数249件)をとりまとめ、報告書を発行するとともにホームページに掲載した。さらに、理事長定例会見での解説を行った(11月)。

## (5) 会員との連携

既存会員との連携強化のため、毎年、機会をとらえて会員を訪問し、原産協会の事業活動全般に関する要望を伺うとともに、開催行事等への積極的な参加を呼び掛けている。

2021年度は新型コロナ対策を考慮し、対面だけでなくオンラインでの実施等を含めて主要55会員を対象に実施した(11月)。

「企画委員会」(2月)及び「業種別企画委員会」(電力、重電・機械メーカー、鉄鋼・エンジニアリング・燃料加工メーカー、建設、商社の5業種、2月)をオンラインで開催し、次年度事業計画の説明及び会員の要望聴取、意見交換を行った。

## (6) 地域関係団体との連携

原子力への信頼回復、理解促進に向けた課題を共有するため、関係団体等<sup>※4</sup>主催の会合に参加・協力等を行っている。

2021年度は「海生研シンポジウム2021」(10月)に参加した他、各団体との情報交換等を随時行い連携を図った。

※4 全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)、全国原子力立地市町村商工団体協議会(全原商)、全国漁業協同組合連合会(全漁連)、(公財)海洋生物環境研究所(海生研)

## (7) 専門的情報の提供と調査・研究活動の運営及び成果の発信

### ① 量子放射線利用普及連絡協議会

放射線産業に関わる関係機関、地方組織、教育関係者等が放射線利用に関する情報を共有し、普及活動の展開を目的として「量子放射線利用普及連絡協議会」を設置している(放射線照射企業、各地域組織、教育関係者等22名)。

2021年度は、放射線の工業利用に関するオンライン講演会(7月)及びリニアコライダーに関するオンライン講演会(2月)を開催し、最新の知見・情報を共有した。

### ② 「原子力産業新聞」への放射線コラムの掲載

一般向けの啓発活動として、放射線についてわかりやすく解説した「放射線コラム」を執筆し、ホームページへ掲載した(20件)。

### ③ 原子力研究開発計画の作成・評価への協力

原産協会幹部が文部科学省の原子力科学技術委員会の委員を務めているほか、職員が原子力研究開発・基盤・人材作業部会及び核不拡散・核セキュリティ作業部会の委員を務めるなど、原子力研究開発計画の推進に寄与すべく活動している。

2021年度は、原子力科学技術委員会(5月)、原子力研究開発・基盤・人材作業部会(5月、6月、10月、3月)、核不拡散・核セキュリティ作業部会(7月、8月、11月、1月、3月)に参加した。

### ④ 核融合・ITER への協力

原産協会幹部が、文部科学省核融合科学技術委員会、(国研)量子科学技術研究開発機構核融合エネルギーフォーラムの運営会議の委員を務めているほか、ITER/BA 成果報告会事務局の支援を行うなど、核融合の推進及び人材育成に寄与

すべく活動している。

2021年度は、核融合科学技術委員会(4月、6月、8月、10月、12月、1月)、ITER/BA 成果報告会組織委員会(8回)等に参加した。また、ITER/BA 成果報告会(12月)に参加するとともに事務局の支援を行った。さらに、原産協会幹部が ITER 建設サイトの視察(12月カダラッシュ)を行った。

#### ⑤新試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討への協力

原産協会幹部が、文部科学省委託事業「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討」コンソーシアム委員会の委員を務めており、10月と3月の委員会に出席した。

#### ⑥輸送・貯蔵専門調査会

会員をはじめとする輸送・貯蔵関連の産業の育成・発展、人材育成に資することを目的として設置した「輸送・貯蔵専門調査会」(会員44名)において、メンバーを対象に、キャスクメーカー各社における技術開発動向等をテーマとしたオンライン講演会(6回)及び見学会(10月東京電力HD(株)柏崎刈羽原子力発電所リモート視察)を開催した。

また、2015年版以降の法令等の改正を反映した「放射性物質等の輸送法令集2021年版」を5月に発行した(400冊頒布)。

#### ⑦原子力システム研究懇話会

原子力関係の研究に携ってきた大学の名誉教授を主体とする原子力・放射線関係の学識経験者を会員(30名)として、国内外の関連情報の調査収集、意見交換等を実施している。

2021年度は、定例懇談会をオンライン開催(10回)し、関西電力(株)美浜・高浜発電所の40年以降運転に向けた取組み、科学者の社会的責任、地球温暖化を巡る解釈の問題と Climate Justice、津波評価の経緯と東京電力HD(株)の対応、処理水問題と福島県水産業の課題、原子力工学分野と協働する地盤工学、雷雲から放出される高エネルギー放射線、2050年カーボンニュートラルを実現するエネルギーシナリオ分析、医療用RIの現状と将来、放射線防護の考え方～ICRPの活動を中心に～といった多岐にわたるテーマについて専門家による講演を行った。6月の会員総会特別講演もオンライン開催し、「はやぶさ2号プロジェクトの技術、成果と将来」と題して宇宙航空研究開発機構(JAXA)プロジェクトマネージャーの津田雄一氏より講演をいただいた。また、会報誌「原子力システムニュース」(4回)を発行した。研究成果報告「コメンタリー」として、書籍「放射線・RI利用－現状と将来」を発刊した。

## 2. 経営資源の活用

職員が最大限に能力を発揮できる就労環境及びインフラの整備・改善に取り組んでいる。

2021年度は危機管理体制の充実を重点事項とし、新型コロナに係る国の緊急事態宣言等に際し、在宅勤務や時差出勤の奨励、リモートワーク環境の整備(ネットワーク等)、緊急時の事業継続計画(BCP)の整備等を進めた。

## 総務事項

### 1. 会員数の状況

年度初頭388組織であった会員数は、7組織が入会、10組織が退会したことにより、2022年3月末日現在の会員数は385組織となった。

### 2. 総会

2021年度定時社員総会を6月17日に開催し、次の議案について審議可決した。緊急事態宣言下での開催となったため、会員には書面表決書での議決権行使を依頼し、最小限の出席者で開催した。会長挨拶と理事長説明の動画を撮影し、後日配信した。

第1号議案 2020年度決算案承認の件(事業報告を併せて説明)

第2号議案 理事選任の件

〔報告〕 2021年度事業計画及び予算

### 3. 理事会

2021年度は理事会を6回開催(第2回と第3回の書面開催以外は、いずれも対面を基本とし、一部遠方等の方はWeb出席)し、以下の議題について審議可決した。

第1回理事会(2021年5月18日)

〔審議〕 1. 2021年度定時社員総会の招集

2. 2021年度定時社員総会 提出議案

(1)2020年度事業報告及び決算

決算に伴う2021年度予算の一部変更

(2)理事の選任

〔報告〕 3. 理事の辞任

4. 第54回原産年次大会及び海外関係者とのオンライン会合概要報告

5. エネルギー基本計画策定に向けた国の検討状況

6. 会員の退会

7. 会長、理事長、常務理事の職務執行状況

第2回理事会(2021年5月26日) ※書面による開催

〔審議〕 1. 2021年度定時社員総会 提出議案「理事の選任」

第3回理事会(2021年5月28日) ※書面による開催

〔審議〕 1. 2021年度定時社員総会 提出議案「理事の選任」

第4回理事会(2021年9月13日)

〔審議〕 1. 会員の入会

〔説明・意見交換〕

2. 第6次エネルギー基本計画(案)について

経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部

原子力政策課長 遠藤 量太氏

3. 原産協会の今後の取組みについて(意見交換)

4. 第55回原産年次大会の開催について

第5回理事会(2021年12月2日)

- 〔審議〕 1. 2021年度上半期事業報告及び財務実績
- 2. 2022年度事業方針
- 3. (一財)原子力国際協力センターへの資金貸付け
- 4. 会員の入会
- 〔報告〕 5. 原子力発電に係る産業動向調査2021報告
- 6. サプライチェーンアンケート調査(中間報告)
- 7. 第55回原産年次大会プログラム
- 8. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況

第6回理事会(2022年3月15日)

- 〔審議〕 1. 2022年度事業計画及び予算
- 2. 会員の入会
- 〔報告〕 3. 原子力をめぐる最近の動向
- 4. 原子力に関する意識調査結果報告

以 上

## 附属明細書

2021年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。